

特別企画列車「SDGsトレイン 美しい時代へ号」をリニューアル。
 運行路線を拡大し、2026年3月まで運行を継続します。
 ～「アクション」「共創」をテーマに、SDGsの達成に向け多様なメッセージを発信～

東急グループ

東急グループは、阪急阪神ホールディングス株式会社と協働し、SDGs(※1)の達成に向けた多様なメッセージを発信する特別企画列車「SDGsトレイン」(以下、本列車)を、国や自治体・企業・市民団体などと連携して、2020年9月より運行してきました。この度、「アクション」「共創」をテーマに車体ラッピングデザインや車内掲出物を一新、さらに、これまで運行してきた東横線・田園都市線・世田谷線に加え目黒線・東急新横浜線を追加した5路線に拡大し、2023年4月から2026年3月末まで運行を継続することを決定しました(※2)。

“SDGs”が加速度的に広く知られるようになった昨今、SDGsの認知度向上を図るだけではなく、東急グループ並びにご参画いただいている企業・自治体・団体のSDGsの達成に向けた具体的な取り組み(アクション)を広く社会に知っていただくことで、そのアクション自体の持続性が高まり、困難な課題にも共に立ち向かう共創につながることを目指します。

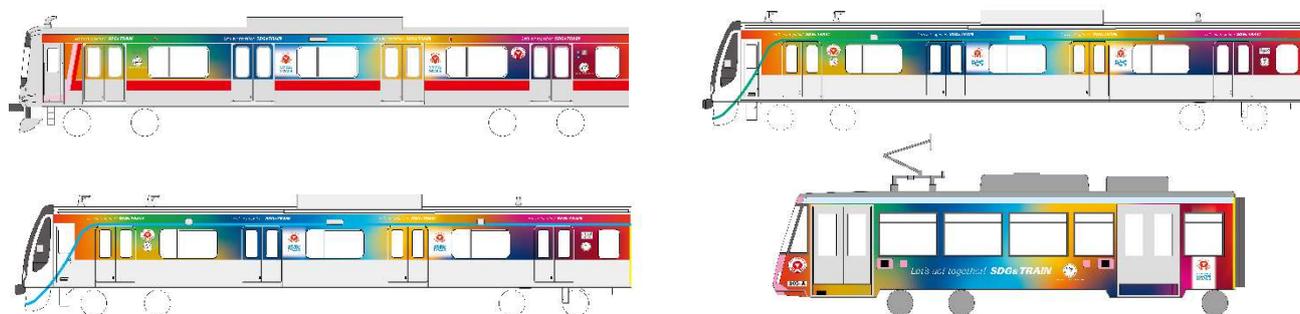
東急線全線では、日本初の取り組みとして2022年4月1日より全路線での運行にかかる電力を再生可能エネルギー由来の実質CO2排出ゼロの電力に置き換えて運行しています。東急グループは、今後も、本列車の東西での協働運行をはじめ、さまざまな取り組みを推し進めることで、持続可能な未来の創造に貢献していきます。

「SDGsトレイン 美しい時代へ号」の概要は別紙のとおりです。

(※1) SDGs:「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月の国連サミットで採択され、国連加盟国が2030年までに地球規模の17の社会課題の解決を達成することを目標に掲げている。

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

(※2) 阪急阪神ホールディングス株式会社が運行する「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」は2019年5月より運行を開始しており、2025年の「大阪・関西万博」までの継続運行を予定



(東急電鉄「美しい時代へ号」 左上：東横線車両 左下：目黒線車両 右上：田園都市線車両 右下：世田谷線車両)

【別紙】

■「SDGsトレイン 美しい時代へ号」の概要

1. 運行期間

2023年4月18日(火)～2026年3月31日(予定)

※目黒線を皮切りに4月中に各路線順次運行開始

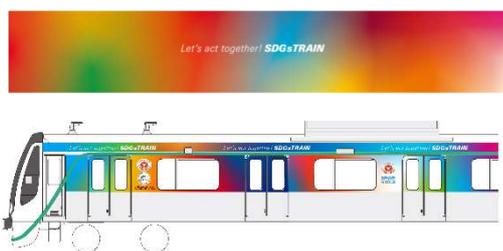
2. 運行区間

東急電鉄 東横線・田園都市線・目黒線・東急新横浜線・世田谷線および相互直通区間で運行

3. その他

詳細については下記ホームページをご参照ください。※2023年4月18日更新予定

<https://tokyugroup.jp/sdgs/>



《車体ラッピングデザインについて》

車両を包むラッピングデザインはSDGsを象徴する17のゴールカラーを混じり合わせた色のグラデーションにすることで、今回のテーマである「共創」を表現しています。一私企業としてのアクションだけではなく、様々なプレイヤーと手を取り合うことで、困難な社会課題の解決に共に立ち向う共創に繋がっていく。そのような想いが込められています。

■「SDGsトレイン」の概要

1. 主催者

主催：阪急阪神ホールディングス株式会社、東急株式会社(東急グループ)

共催：阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、東急電鉄株式会社

企画監修：一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク

SDGsの達成のために、NGO・NPO、企業など約140団体が参加し、政策提言のほか、SDGsの普及啓発や情報発信、様々な団体との連携の強化を行っているネットワーク団体です。共同代表理事の三輪敦子氏は、日本政府のSDGs推進本部のSDGs推進円卓会議に市民社会からの有識者委員として参加しています。

協賛：インフロニア・ホールディングス株式会社、花王株式会社、関西電力株式会社*、サントリーホールディングス株式会社*、青稜中学校・高等学校、積水ハウス株式会社、株式会社大和証券グループ本社*、株式会社竹中工務店、凸版印刷株式会社*、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行、明治安田生命保険相互会社、株式会社横浜銀行(50音順)

後援：外務省、環境省、国連広報センター

協力：関西SDGsプラットフォーム*、JICA関西*、社会福祉法人大阪ボランティア協会*、公益社団法人日本フィランソロピー協会、一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、特定非営利活動法人市民社会創造ファンド、京都府*、京都市*、大阪府*、大阪市*、神戸市*、横浜市、川崎市、目黒区、世田谷区

*阪急阪神ホールディングス株式会社のための協賛・協力

3. <阪急阪神ホールディングス> 「SDGsトレイン未来のゆめ・まち号」

詳細については下記ホームページをご参照ください。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/yume-machi/sdgs-train/>

【参考】

■東急グループのSDGsに関連する取り組み事例

◆事業活動における取り組み

(東急株式会社、東急電鉄株式会社)

・東急線全路線を

再生可能エネルギー由来の電力 100%にて運行

2022年4月より、東急全路線で運行に係る電力を再生可能エネルギー由来の実質CO₂排出ゼロの電力に100%置き換えました。年間で、一般家庭の排出量に換算すると約56,000世帯分* (約165,000トン) が削減できる見込みです。

*環境省「令和2年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査 (速報値)」より算出



・災害に強い安全・安心なまちづくりの実現に向けた水害対策

浸水や冠水の被害を受けやすい渋谷。近年増加している集中豪雨に備え、東急グループと独立行政法人都市再生機構は「水害に強く安全・安心なまちづくりの実現」をめざし、2020年8月に渋谷駅東口雨水貯留施設の整備が完了しています。多摩川に近い二子玉川ライズでも地下に同程度の規模の雨水貯留施設を整備しており、水害などに対する街のレジリエンスを強化し、安全・安心でサステナブルな街づくりに貢献しています。



・まちの駅から東京の森林経営にも貢献する「木になるリニューアル」

池上線を中心に、東京都内の多摩産材を活用した木造駅舎の改修工事「木になるリニューアル」を行っています。地域の皆さまの想いを継承しながら進めており、戸越銀座駅、旗の台駅、長原駅が竣工。これからも持続的な森林整備と林業振興にもつながる取り組みを続けていきます。



・オフィスビルや商業施設での水資源の有効活用

東急が管理する不動産物件の一部では、水資源の有効活用と下水道施設への負荷軽減のため、ビルから排出される厨房排水や雑排水を微生物などで分解した後、活性炭などで浄化する中水設備を導入しています。また、二子玉川ライズには雨水貯留槽があり、雨水をろ過して浄化し、ルーフガーデン内の小川やメダカ池に流して再利用するとともに、再び雨水貯留槽に戻すかたちで水循環を行なっています。



◆事業活動における取り組み

(東急不動産)

・東急不動産の事業所と保有施設の使用電力を

100%再生可能エネルギーで運営

東急不動産は事業所及び保有施設(※1)の使用電力(※2)を、100%再生可能エネルギーへ切替えました。これにより、国際イニシアチブ「RE100」の要件である電力の再エネ化を達成するとともに、CO₂の排出量を年間約15.6万トン削減することができます。この削減量は一般家庭約8万世帯分のCO₂排出量にあたります。

(※1) RE100の対象範囲とならない、売却又は取壊し予定案件及び当社がエネルギー管理権限を有しない一部の共同事業案件を除きます。

(※2) RE100が認めるグリーンガスが国内市場に存在しないため、コジェネレーション自家発電による電力を除きます。なお、東京ガス様が供給するカーボンニュートラルガスを採用することで、脱炭素を実施しております。



・東急不動産による再生可能エネルギー事業 「ReENE (リエネ)」

東急不動産では、脱炭素社会の実現、地域との共生と相互発展、日本のエネルギー自給率向上を通して未来に新しい価値とクリーンなエネルギーを届けるため「ReENE (リエネ)」のブランド名で、再生可能エネルギー事業を展開しています。2014年の太陽光発電事業(香川県)を皮切りに全国80カ所以上の再生可能エネルギー事業(太陽光、風力、バイオマス)を推進し、「第23回グリーン購入大賞」最上位の大賞・環境大臣賞を受賞しています。



◆他企業との共創による取り組み

・<ブックオフグループとの取り組み>

お忘れ物をはじめとする不要品の循環による廃棄物削減

東急および東急電鉄、東急バス、東急トランセは、ブックオフグループと連携した「モノを捨てない」資源循環型まちづくりを目指し、車両・施設で拾得されたお忘れ物を対象にブックオフを通じてリユース・リサイクルを進めることで廃棄物の削減に取り組んでいます。さらに、東急線の駅直結施設などにおいて不要品買取イベントを行う取り組みも実施しています。



・<レゾナック社との取り組み>

世界初の水素ホテル川崎キングスカイフロント東急REIホテル

2018年6月に開業した「川崎キングスカイフロント東急REIホテル」は家庭のプラスチックゴミやホテルのアメニティなどの廃棄物よりレゾナック社の水素製造設備にて水素を生成し、パイプラインを通じてホテルの燃料電池に運ばれます。この燃料電池で水素と酸素を化学反応させて発電し、ホテル館内の照明や電源に利用しています。この取り組みにより、4人家族世帯110世帯分に相当する年間約53万kWhの電気を発電、ホテルの使用電力量の約30%を賅っており、年間580t-CO₂に相当するCO₂を削減しています。



・<大手IT企業4社との取り組み>

官民連携による新しい教育『Kids VALLEY (キッズバレー)』

日本を代表する大手IT企業のサイバーエージェント、ディー・エヌ・エー、GMOインターネットグループ、MIXIと渋谷区教育委員会と共に、官民連携によるプログラミング教育を2019年から推進しています。現役エンジニアが学校で直接指導するプログラミング授業や、夏休み期間のサマーキャンプ等を通じ、これからの時代に必要とされる教育を提供しています。世界で活躍する子供たちの育成を目標に、このモデルを今後も拡大展開させてまいります。



<https://kidsvalley.jp/>

◆東急財団による多摩川流域の環境保全活動等への支援 (公益財団法人東急財団)



1974年の設立以来、東急財団は多摩川及びその流域の環境を守るための調査・研究や活動への支援、助成を行ってきました。また、子どもたちが「多摩川」の知識と親近感を持つことを目的に流域の小学校などに環境学習読本を無償配布する啓発普及活動も行っています。

その他当社グループにおけるSDGs達成に向けた取り組みについては下記SDGsレポートをご参照ください。

<https://tokyu.disclosure.site/ja/314/>

■「SDGsトレイン美しい時代へ号」協賛各社のSDGsに関する取り組み事例 ※五十音順

◆インフロニア・ホールディングス株式会社

遠いようで近い「インフラサービス」を通じたSDGsへの貢献



私たちインフロニアグループは、一人ひとりの暮らしに寄り添い・支える『インフラサービス』を事業領域としています。道路や建物などのインフラをつくり、運営し、維持することなどを通じて、暮らしに関わる多様な場面の社会課題解決に挑戦しています。インフラやインフラサービスに求められることやあり方は、時代や地域などにより様々ではありません。その変化や違いを敏感にとらえ、総合力により、様々な社会課題解決とSDGsに貢献していきます。

※詳細な情報については下記ホームページをご参照ください。

<https://www.infroneer.com/jp/>

◆花王株式会社

くらしのなかで節水&CO₂削減



花王は、生活者の皆さまが日々の生活で、無理なく楽しくサステナブルな生活を送ることができるよう、基本性能と環境配慮の両立をめざして、製品の研究開発に取り組んでいます。例えば、洗っている時の「泡立ちのよさ」とすすぎ時の「泡切れのよさ」の両立。たっぷりの泡で洗い、一気にすすぐことができます。少ない水でスッキリ洗い流せる商品を通じて、節水、そして、CO₂削減に貢献しています。

※詳しくは下記ホームページをご覧ください。

<https://my.kao-kirei.com/sustainable/life/064/>

◆青稜中学校・高等学校

子どもたちの未来を持続的に支えるSDGsアクション



青稜中学校・高等学校は、CHANGE（変化）・CHALLENGE（挑戦）・CONTRIBUTION（貢献）という教育価値の下、様々な企業と共に、学内でアップサイクルを実体験できる取り組みや、ジェンダーフリーの啓蒙に繋がる仕掛け、再生可能エネルギーを身近に感じられるシステムなど、子どもたちの未来を持続的に支えるSDGsアクションに取り組んでいます。また、SDGs部という部活動では、生徒たちが募金活動や地域の清掃活動、児童支援活動に日々取り組んでいます。

◆積水ハウス株式会社

男性の育児休暇取得を当たり前。

—IKUKYU. PJT—



「わが家」を世界一幸せな場所にする。私たちが掲げるこのビジョンは、住まいづくりにも携わる一人ひとりが幸せであってこそ、実現できるはず。私たち自身が幸せになり、そこからお客様の、そして社会の幸せへとつなげていくために。その思いのもと積水ハウスは男性社員の育児休業の取得を推進しています。2019年には1ヶ月以上の取得率100%を達成。以降継続し、これまで1,600名を超える社員が取得しています。

<https://www.sekisuihouse.co.jp/ikukyu/>

◆株式会社竹中工務店

森づくりが、まちづくりの未来を教えてくださいました



生物多様性など自然の損失を止め、回復させるという「ネイチャー・ポジティブ」をご存じでしょうか。竹中工務店は、兵庫県川西市にある竹中研修所にて、生物多様性の保全に向けた「清和台の森づくり研修」をはじめています。

多様な人々が集まり、楽しみながら新しい視点や知識を広げ、自然共生社会を実現する学びの場として活用しています。

竹中工務店は、持続可能な社会の実現に向け、これからも取り組んでいきます。

※詳しくは、下記ホームページをご覧ください。

<https://www.takenaka.co.jp/enviro/feature/05/>

◆株式会社みずほフィナンシャルグループ

お客さまとともに SDGs 達成へ



〈みずほ〉は、お客さまとともに、サステナビリティ・トランスフォーメーション (SX) に、積極的に取り組むことで、SDGs の達成をめざしています。

エンゲージメントを起点としたお客さまの課題への深い理解をもとに、脱炭素社会への移行をはじめとするお客さまの SX を、金融・非金融機能を活用した様々なソリューションの開発・提供で支援しています。

※詳しくは下記ホームページをご覧ください。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html>

◆株式会社三井住友銀行

SMBC Green プロジェクト



本プロジェクトは、環境負荷軽減に向けた意識をお客さまと共有し、ともに取り組んでいくことを目的としており、年間 400 万冊以上発行してきた紙資源の使い方を見直す一環として、Web 通帳の機能拡充や三井住友銀行アプリのアップデート、店頭お手持のデジタル化等を行うことで、お客さまの利便性を高めつつ、資源の削減を進めてきました。2023 年 1 月より「奈良県天川村」にて植林寄付を開始しました。お客さまと一体となって環境や資源について考える機会として、継続的に取り組んでいきます。

<https://www.smbc.co.jp/kojin/special/greenproject/>

◆明治安田生命保険相互会社

ひとに健康を、まちに元気を。



明治安田生命は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念を掲げ、相互会社として長期に安定した経営と、お客さま一人ひとりの人生に寄り添うアフターフォローのご提供をめざしており、これらは持続可能な社会の実現を掲げる SDGs の理念と軌を一にするものであると考えています。「特に注力する優先課題 (マテリアリティ)」とする「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」は、「みんなの健活プロジェクト」「地元の元気プロジェクト」の 2 大プロジェクト等を通じて、お客さまの健康増進や地域社会の活性化に取り組んでいます。

みんなの健活プロジェクトサイトはこちら

<https://www.meijiyasuda.co.jp/enjoy/ld/kenkatsu/project/achievement/>

地元の元気プロジェクトサイトはこちら

<https://www.meijiyasuda.co.jp/brand/ld/jimotonogenki/>

◆株式会社横浜銀行

未来をかえる。未来をつくる。



横浜銀行は、持続的な企業価値の向上を実現し、本業を通じて社会課題を解決するとともに、地域の一員として地域貢献活動に取り組んでいます。取り組みの一例として、「生きる力を育むこと」を目的に、独自の金融教育プログラム「はまぎん おかねの教室ウェブサイト」を開発しています。また、通帳製造時の CO₂ 排出量削減のため、Web 口座（無通帳口座）への切り替えを促進しています。今後も地域の皆さまの活動を応援し、持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

<https://www.concordia-fg.jp/csr/sustainability/index.html>